

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	162	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計					
事業名	こだわり農業支援事業									
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成							
	中項目	I	町の資源をフル活用したいいきき農業							
	小項目	1	農業資源のかん養と保全に向けた取り組みの強化							
	細目	3	生産基盤の整備							
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的	
根拠法令・条例等	聖籠町農林水産振興費補助金交付要綱					対象 (誰、何を)	有機栽培及び減農薬減化学肥料栽培及び有機堆肥利用農家			
意図 (どのような状態にしたいのか)	消費者の安全安心志向による販路の拡大と循環型農業の推進									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	取組農家への助成 ○こだわり農業支援【有機、減減】 ・有機栽培 5,000円/10a ・減農薬減化学肥料栽培 1,000円/10a（以下減減栽培と記載） ○有機堆肥利用助成【堆肥の施用】:1,400円/t									

Do(実施) 事業推移												
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)										
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度					
		こだわり農業支援事業補助金			1,190	630						
		有機堆肥利用助成補助金			1,248	1,092	1,091					
		計			2,438	1,722	1,091					
		財源内訳	国庫支出金									
			県支出金									
			地方債									
			その他									
		一般財源			2,438	1,722	1,091					
	受益者の状況	受益者(件)数	取組者(累計)	単位	人	167	175	142				
		受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		14,599	9,840	7,683				
		町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		172	120	76				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	有機・減減栽培取組面積(ha)	ha	100	63	C	100	63	C	61	61	A
	算定式											
	指標名②	有機堆肥利用量(t)	t	810	780	B	780	779	B	780	779	B
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	有機・減減栽培取組率	%	100	71	C	100	63	C	100	100	A
	算定式	有機・減減栽培取組面積/有機・減減栽培計画面積										
	指標名②	有機堆肥利用率	%	100	96	B	100	100	A	100	100	A
算定式	利用量/堆肥製造量											

成果の特記事項	こだわり農業支援事業補助金は平成30年度をもって廃止。有機堆肥利用助成事業は、毎年概ね計画通りの施用となっている。
課題の特記事項	消費者の安全・安心な農産物への関心は高く、生産者のインセンティブ誘導面で効果的であるが、有機堆肥利用においては堆肥生産が「供給<需要」となっていることにより取組み開始に課題がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	こだわり農業支援事業補助金は、取組面積が単価の減に伴い減少していること、及び財政改革の一環として30年度限りで廃止した。有機堆肥利用助成補助金は単価の減や上乗せ措置の廃止を過去に行ってきたが、計画に対する実績がほぼ100%であることから有機農業推進としての効果をあげている。
妥当性	こだわり農業支援事業補助金については、国の環境保全型農業直接支払交付金と重複する部分があることもあり、30年度で廃止とした。有機堆肥利用助成補助金の補助額については、他市町村との比較は難しいが検討の余地がある。
受益者負担	有機堆肥利用助成補助金は、購入助成であり(約4割)、受益者負担を求めている。なお、当該補助金のうち有機取組農地への上乗せ措置(800円/t)は平成30年度から廃止した。
政策的優先度	牛ふん等を有機肥料へリサイクルし使用することで環境負荷の低減や化学肥料の使用削減につながっており、環境に配慮した農業推進の観点から重要な施策である。
社会情勢適合性	有機農業の推進は、多面的機能維持の観点からも社会情勢に適合している。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	循環型農業の推進のため、有機堆肥利用助成補助金のみ継続。こだわり農業支援事業補助金は平成30年度をもって廃止。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	161	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計				
事業名	農林水産振興事業								
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成						
	中項目	I	町の資源をフル活用したいいきき農業						
	小項目	1	農業資源のかん養と保全に向けた取り組みの強化						
	細目	3	生産基盤の整備						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的
根拠法令・条例等	聖籠町農林水産振興費補助金交付要綱、新潟県農林水産総合振興事業補助金交付要綱					対象 (誰、何を)	施設園芸及び農業機械設備整備農家及び農業団体		
意図 (どのような状態にしたいのか)	設備の整備による作業コストの低減と経営の安定を図る。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	施設・設備の整備に係る助成 ・新潟県農林水産総合振興事業補助金 補助率:施設45%、設備30% ・聖籠町農林水産振興費補助金 →雨除けハウス(桜桃・ぶどう)導入事業 補助率:認定農業者・認定新規就農者40%、その他30%								

Do(実施) 事業推移												
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)										
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度						
		農林水産振興事業補助金(農林県単)		9,471	4,762	8,385						
		農林水産振興事業補助金(雨よけハウス導入事業)			5,981	10,523						
		計		9,471	10,743	18,908						
		財源内訳	国庫支出金									
			県支出金		新潟県農林水産総合振興事業		9,471	4,762	8,385			
			地方債									
			その他									
		一般財源			5,981	10,523						
受益者の状況	受益者(件)数		補助金受給者	単位	人	6	12	13				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)			単位:円		498,417	809,462					
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)			単位:円		419	736					

指標の種類	指標と算定式		単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
				計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	施設・設備の整備に係る助成	件	10	6	C	10	12	A	10	13	A
	算定式	補助金交付件数										
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	補助金交付率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式	交付者/要望者										
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	収量の増加、生産コストの低減に繋がり、経営の安定化が図られた。雨除けハウス導入事業については町単補助事業として実施してきたが、29年度は予算の関係から休止したが、30年度からは再度、事業を実施。要望のあった事業者については全て対応ができた。
課題の特記事項	町単補助金について、令和元年度より雨除けハウスの助成対象に桜桃だけでなくぶどうが追加された。しかし、桜桃の要望額がぶどうよりもかなり多く、予算額の中で調整が必要となっている。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	県の補助事業を活用し、効率的に実施している。町単事業である雨除けハウス導入事業については更新が進み、営農の継続にも効果が上がっている。
妥当性	他自治体では県単事業への上乗せ補助も行っているが、本町では補助事業の見直しを受け、平成29年度から廃止している。
受益者負担	事業費のうち、県、町の補助率にあわせて自己負担額があり、適正な負担割合となっている。
政策的優先度	町の特産である桜桃、ぶどうについて、高品質化のための雨除けハウスは欠かせないが、高額な費用が掛かり新設、更新が難しい状況。新設は県の補助事業の活用もできるが、更新はこれができないため、県単補助事業に該当しない案件への補助も重要となっている。
社会情勢適合性	規模拡大に伴う設備投資や既存の施設・設備の更新には多額の経費がかかり、施設の老朽化による離農や多額の初期投資による就農の断念等につながっている。このため、補助事業の活用は欠かせない状況である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	県の補助事業を活用し効率的に実施している。町単事業も県事業の対象外の部分を担い、営農の継続に効果を上げている。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	160	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計					
事業名	聖籠町病害虫防除事業									
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成							
	中項目	I	町の資源をフル活用したいいきき農業							
	小項目	1	農業資源のかん養と保全に向けた取り組みの強化							
	細目	3	生産基盤の整備							
事業年度	開始年度	平成 9 年度	運営方法	補助	必要性	必需的	市場性	非市場的	終了予定	未定 年度
根拠法令・条例等					対象 (誰、何を)	聖籠町病害虫防除協議会				
意図 (どのような状態にしたいのか)	病害虫による水稲への被害を防止する									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	カメムシ類防除対策事業、病害虫発生実態調査及び啓発事業、育成事業などは、町及び農協からの負担金と町及び新潟農業共済組合下越支所からの事業費助成で実施。 【負担金額】 ・聖籠町:2,000,000円 ・JA北越後:300,000円 ・新潟県農業共済組合下越支所:447,016円									

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		聖籠町病害虫防除協議会負担金		2,000	2,000	2,000					
		計		2,000	2,000	2,000					
		財源内訳	国庫支出金								
			県支出金								
地方債											
その他											
一般財源			2,000	2,000	2,000						
受益者の状況	受益者(件)数	水稲農家(0.1a以上)	単位	人	335	313	295				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		5,970	6,390	6,780				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		141	140	140				

指標の種類	指標と算定式		単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
				計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	カメムシ防除面積(ha)【防除及び草刈】	ha	6	6	A	6	6	A	6	6	A
	算定式											
	指標名②	一斉草刈りチラシ配布回数	回	1	1	A	1	1	A	1	3	A
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	一斉草刈り実施率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式	実施組合数/計画組合数×100										
	指標名②	正常米率-斑点米による格落ち率	%	100	97	B	100	99.92	A	100	99.8	A
算定式	1-(格落ち数(30kg袋)/検査数(30kg袋)×100)											

成果の特記事項	河川堤防の草刈等を予定していた全農家組合で適正に実施されている。
課題の特記事項	特になし

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	農家が行うことにより専門業者へ委託する場合に比べて安価に実施することができる。
妥当性	公共河川草刈りを実施することにより現状の格落ち率で済んでいる。
受益者負担	費用対効果にもあるとおり、農家が行うことにより業者へ委託する場合と比べて安価に実施していることから、潜在的な受益者負担となっている。
政策的優先度	草刈り実施によるカメムシ類防除は高品質米生産には必須である。
社会情勢適合性	高品質米生産には必須である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	草刈り実施によるカメムシ類防除は高品質米生産には必須である。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	14	担当課	産業観光課	会計区分	特別会計					
事業名	開拓パイロット土地改良財産管理事業									
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成							
	中項目	I	町の資源をフル活用したいいき農業							
	小項目	1	農業資源のかん養と保全に向けた取り組みの強化							
	細目	3	生産基盤の整備							
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的	
根拠法令・条例等	新潟県営聖籠地区開拓パイロット事業の土地改良財産の管理及び処分に係る条例					対象 (誰、何を)	開拓パイロット地区管理道路・土地及び揚水施設			
意図 (どのような状態にしたいのか)	地区管理道路・土地及び揚水施設の良い維持管理									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	地区管理道路・土地及び揚水施設の維持管理並びに運転業務									

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		土地改良財産管理業務委託			1,500	1,500	1,500				
		計			1,500	1,500	1,500				
		財源内訳	国庫支出金								
	県支出金										
	地方債										
	その他		維持管理賦課徴収金(一部)	1,500	1,500	1,500					
	一般財源										
受益者の状況	受益者(件)数	パイロット地区の土地所有者			単位	人	232	234	234		
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円								
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円								

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 管理委託面積	ha	71	71	A	71	71	A	71	71	A
	算定式										
	指標名②										
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 管理日数	日数	120	120	A	120	120	A	120	168	A
	算定式										
	指標名②										
算定式											

成果の特記事項	計画した面積については適正に管理できたが、施設の老朽化が進んでおり、送水管の破損などが毎年発生している。
課題の特記事項	土地改良財産管理事業は長年にわたり継続しているものであり、管理方法及び維持管理について精通している次第浜農集団に一者随意契約を締結している。このため、この業者が業務委託を締結できなくなった場合、ポンプの運転方法等で支障が出る場合がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	期間中(令和元年度は、4月15日から9月30日まで)早朝に毎日4時間の点検が必要であり、パイロット地区で長年農作業に従事し、土地改良区財産に精通している団体が受託して維持管理を行っている。維持管理を行うことができる団体が1団体のみであり、1者随意契約を行っていることから他の代替手段を模索することは難しい。
妥当性	負担金については、水を供給するための設備により異なる。開拓パイロット事業においては、高圧電源による揚水機場を使って水を供給するため、光熱水費等が多く必要となることから負担金の金額については妥当であるといえる。他団体と比較しても、賦課金が10a当たり10,000円を超える事業区もある。ただし、今後、光熱水費等が増加した場合は、賦課金の増加について検討する必要がある。
受益者負担	パイロット地区の負担金は、10a当たり9,500円を徴収しているが、平成25年度まで10a当たり7,500円を徴収していた。近年は、光熱水費が上昇傾向にあるので、光熱水費が今後も増加するのであれば、負担金の増加の検討はすべきである。
政策的優先度	揚水施設の維持管理の運転等の業務は、パイロット地区の維持管理を行う上で欠かせないものであるため、優先度は見直すべきではないと考える。
社会情勢適合性	次第浜揚水機場があることにより農地に水を供給することができ、優良農地の維持・確保にもつながることからニーズは高いと考える。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	パイロット地区で長年農作業に従事し、土地改良区財産に精通している団体が受託して業務を行っていることから、今後も現状のまま継続して問題ないと思われる。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	167	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計				
事業名	土地改良施設維持管理事業								
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成						
	中項目	I	町の資源をフル活用したいいき農業						
	小項目	1	農業資源のかん養と保全に向けた取り組みの強化						
	細目	3	生産基盤の整備						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
	終了予定	未定	年度						
根拠法令・条例等						対象 (誰、何を)	農道・用排水路		
意図 (どのような状態にしたいのか)	農道・用排水路を維持管理により良好に保つ。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	・用排水路等周辺の草刈り、維持管理(民間委託)								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		排水路維持管理業務委託料(正庵、山辺川、金清水川)		1,961	1,967	1,973				
		金清水承水路支線維持管理事業補助金		2,711						
		計		4,672	1,967	1,973				
		財源内訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源			1,967	1,973					
受益者の状況	受益者(件)数	総農家数	単位	戸	597	597	597			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		3,295	3,305				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		138	138				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 排水路維持管理延長	km	6	6	A	6	6	A	6	6	A
	算定式										
	指標名②				-			-			-
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 排水路維持管理率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式 管理実施延長/管理延長										
	指標名②				-			-			-
	算定式										

成果の特記事項	計画どおり排水路の維持管理を、適切に実施している。
課題の特記事項	県土木単価の上昇による委託料の増加。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	県土木単価等を参考に積算した上での民間委託契約なので、これ以上のコスト削減は現実的でない。
妥当性	委託先は維持管理に精通しており、直営よりも良好な管理が可能である。作業の際の人員確保も直営施工では困難であり、現実的に直営施工より民間委託による実施が妥当である。
受益者負担	町が保有する土地改良施設の管理経費を受益者に負担を求めることはできない。
政策的優先度	適切な維持管理を行うことで、病虫害発生抑制や通水能力の維持を図ることができ、農業生産や生活環境への支障が生じないためにも、今後も実施すべきである。
社会情勢適合性	住宅排水等も増加している中、水路の維持管理事業はこれからも実施すべきである。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	町が保有する水路の維持管理を現状どおり適切に実施していく。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	166	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計					
事業名	農道整備事業									
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成							
	中項目	1	町の資源をフル活用したいいきき農業							
	小項目	1	農業資源のかん養と保全に向けた取り組みの強化							
	細目	3	生産基盤の整備							
事業年度	開始年度	平成 19 年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的	終了予定	未定 年度
根拠法令・条例等					対象 (誰、何を)	農道				
意図 (どのような状態にしたいのか)	農道における安全走行の確保と農作業の利便性を高めるため、維持管理とともに農道工事などによる農道整備を実施する。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農道(町有地)の草刈工(民間委託)</li> <li>農業振興地域に対する農道補修用砂利の配付(多面的機能支払交付金事業実施集落は除く。)</li> </ul>									

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		農道維持管理等業務委託料		1,534	1,896	1,728				
		農道管理用補修砂利等		196	259	124				
		真野・桃山地区農道路線測量業務委託		2,473						
		計		4,203	2,155	1,852				
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源		4,203	2,155	1,852						
受益者の状況	受益者(件)数	総農家数	単位	戸	597	597	597			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		7,040	3,610	3,102			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		296	151	130			

指標の種類	指標と算定式		単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
				計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	農道計画・整備延長	m	400	400	A	0	0	-	0	0	-
	算定式											
	指標名②	農道維持管理延長	km	11	11	A	11	11	A	11	11	A
算定式												
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	農道計画実施率・整備率	%	100	100	A	0	0	-	0	0	-
	算定式	整備延長/計画延長										
	指標名②	農道維持管理率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
算定式	実施延長/計画管理延長											

成果の特記事項	農道の維持管理について、農道補修砂利の農区への配付、農道の草刈りを計画的に実施したため良好な道路管理が行われた。
課題の特記事項	県土木単価上昇による委託料の増加(草刈工、予算計上時)

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	農道維持管理上施工範囲が広大であり、直営での維持管理は人手的にも期間内の施工が難しく現実的では無いため、必要最小限での民間委託を行っている現状が一番望ましい。
妥当性	施工範囲の広さ及び人手に対しての期間の短さを考慮して、直営施工は現実的に難しく、民間委託による施工が一番妥当である。
受益者負担	草刈工は町有地に対する作業であり、受益者負担はふさわしくない。また、砂利敷についても多面的機能支払交付金の交付対象地域外での事業であり、公平性を保つ観点から受益者負担はふさわしくない。
政策的優先度	農道維持は町の農業振興を発展を促すうえで基礎を担う業務であり、現状どおりに実施すべきである。
社会情勢適合性	農道整備の維持管理は町有地の農道整備であり、農業における環境整備の点からも継続的に実施すべきであり、見直しの必要はないと考える。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	町有地の農道維持管理である以上、現状どおり適正に実施していくべきである。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	17	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計					
事業名	水田農業確立対策事業									
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成							
	中項目	I	町の資源をフル活用したいいきき農業							
	小項目	1	農業資源のかん養と保全に向けた取り組みの強化							
	細目	5	生産法人、認定農業者及び担い手の確保・育成							
事業年度	開始年度	不明	年度	令和2年度	運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的
根拠法令・条例等	聖籠町農林水産振興費補助金交付要綱					対象	農家及び生産法人等			
意図 (どのような状態にしたいのか)	生産調整の実施により米価の安定と水田営農の確立を図る。									
事業の目的 を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	生産性、収益性の高い転作作物の作付を誘導する。 【交付内容】 ・委託者(土地の提供者)・・・大豆18,500円/10a ・耕作者・・・町振興作物8,000円/10a									

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		水田農業確立対策事業補助金		38,168	29,578	29,999				
		計		38,168	29,578	29,999				
		財源内訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		38,168	29,578	29,999					
受益者の状況	受益者(件)数	農家	単位	人	215	116	106			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		177,526	254,983	283,009			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		2,687	2,070	2,099			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	主食用水稲作付面積	ha	667	700	B	664	713	B	649	713	B
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	生産調整達成率	%	100	95	B	100	93	B	100	91	B
	算定式	水稲作付面積目標/主食用水稲作付面積*100%										
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	特に大豆等促進助成があることにより主食用米生産が抑制され、生産調整達成率が直近で91%となっている。
課題の特記事項	平成30年産から行政による米の生産数量目標の配分が廃止され、「目安」となったことにより達成率の減少が続いている。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	平成30年産から米生産調整のルールが大きく見直されたことにより、強制力が一切なくなったことから達成率は平成29年度と比べて微減した。事業費(単価)については、平成30年産から令和2年産までルールが大きく変わったことにより激変緩和措置として実施していくことから適当と思われる。
妥当性	平成30年度から支援対象作物(取組)及び単価を見直して実施((例)大豆:29年(21,000円/10a)、30年(18,500円/10a)。支援対象作物等は各市町村によって異なるため一概に比較はできない。
受益者負担	需要に応じた農産物生産に係る作付け誘導インセンティブの観点から、受益者負担にはなじまない。
政策的優先度	地方創生の重要な核のひとつとして農業農村は大きな割合を占めていることから、優先度は非常に高い。
社会情勢適合性	米生産調整のルールが変わり強制力がなくなったことから、「売れる農産物生産」は各生産者により求められる。本事業も激変緩和措置として令和2年産まで継続し、令和3年産からは担い手等の意見交換をおして、新たな政策展開が必要と思われる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	統合・休止・廃止	理由 平成30年産から行政による米の生産数量目標の配分が廃止されたところであるが、本事業については、目標に代わり提示される生産数量目安を達成することを要件に令和2年度まで激変緩和措置として継続してきた。今後、本事業に代わる新たな町単独事業を検討する。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由
令和3年度予算反映状況		統合・休止・廃止	理由 担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	158	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計				
事業名	農家組合長業務謝礼								
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成						
	中項目	I	町の資源をフル活用したいいき農業						
	小項目	1	農業資源のかん養と保全に向けた取り組みの強化						
	細目	99							
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
	終了予定	未定	年度						
根拠法令・条例等						対象 (誰、何を)	農家組合長		
意図 (どのような状態にしたいのか)	農政全般に対し、農家とのパイプ役を担ってもらうとともに、生産調整の円滑化を図る。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	生産調整等にかかる書類の配布及び取りまとめ。 謝礼：均等割10,000円＋世帯割300円×農家戸数								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		農家組合長謝礼		810	805	804				
		計		810	805	804				
		財源内訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源		810	805	804						
受益者の状況	受益者(件)数	農家組合員	単位	人	1,235	1,215	1,218			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		656	663	660			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		57	56	56			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	主食用水稲作付面積	ha	667	700	B	664	713	B	649	713	B
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	生産調整達成率	%	100	95	B	100	93	B	100	91	B
	算定式	水稲作付面積目標/主食用水稲作付面積×100%										
	指標名②											
	算定式											

成果の特記事項	平成30年度から米生産調整のルールが見直されたことにより達成率の微減が続いている。
課題の特記事項	農政全般の変化に伴い、農家組合が求める内容も変化してきていることから、29年度より委託料から謝礼へ変更し、金額についても均等割15,000円→10,000円、世帯割500円→300円へ変更した。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	平成29年度から現在の単価に減額して実施している。
妥当性	均等割は新潟市と同額である。農区により農家数に差があり、活動量に不均衡が生じるため、世帯割の導入は妥当。世帯割は、平成29年度よりそれまでの500円/人から300円/人に減額している。
受益者負担	生産調整の円滑化を図る観点から、受益者負担にはなじまない。
政策的優先度	地方創生の重要な核のひとつとして農業農村は大きな割合を占めていることから、優先度は非常に高い。
社会情勢適合性	農家数の減少とともに文書配布等の業務量も変化することから、将来的に見直しが必要と見込まれる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課 所見	改革の 方向性	現状のま ま継続	理由	需要に応じた農産物生産を行うためには、町が行う会議、情報提供等の周知徹底が必要不可欠である。
改革部会 所見	改革の 方向性	改革部会 の評価対 象外	理由	
令和3年度 予算反映状況		現状のま ま継続	理由	担当課の所見と同じ



令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	165	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計					
事業名	農産物販売促進事業									
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成							
	中項目	1	町の資源をフル活用したいいき農業							
	小項目	2	農業生産者から農業経営者への転換の支援							
	細目	1	農産物直売所の改善							
事業年度	開始年度	平成 28 年度	運営方法	補助	必要性	中間	市場性	市場的	終了予定	未定 年度
根拠法令・条例等	聖籠町農林水産振興費補助金交付要綱				対象 (誰、何を)	聖籠地場物産株式会社				
意図 (どのような状態にしたいのか)	地場農産物の販売促進と農業者の経営安定を図る。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	販売促進のための維持管理費等の経費を定額助成する。									

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		農産物販売促進事業助成金		5,000	5,000	5,000				
		計		5,000	5,000	5,000				
		財源内訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		5,000	5,000	5,000					
	受益者の状況	受益者(件)数	とれたて市場会員数	単位	人	111	117	117		
受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		45,045	42,735	42,735				
町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		352	350	350				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	とれたて市場の会員数	人	110	111	A	110	117	A	110	117	A
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	とれたて市場の売上額	千円	85000	73960	B	85000	68422	B	85000	62774	C
	算定式											
	指標名②	とれたて市場の売上額達成率		%	100	87	B	100	80.5	B	100	73.9
算定式	(当年度売上額/計画売上額)*100											

成果の特記事項	とれたて市場へ出荷する会員農家が増えており、農家の直売所として貢献している。しかし、令和元年度の売上額は計画に対し約74%と目標とする成果までは達していない。令和元年度から、経営健全化方針に基づく経営改善の取り組みについて具体的な検討をしており、令和2年度より、とれたて市場運営協議会の販売手数料を17%から19%に引き上げることとしている。
課題の特記事項	会員は110人前後で推移しているものの客数や売り上げは減少しており、地場物産の売り上げに貢献できていない。店内の陳列等の改善、イベント等の開催、またふるさと納税返礼品協力農業者の確保や加工センターを活用した加工品の開発など自助努力による抜本的な経営改善を行い、集客や収益アップに向けた努力が必要である。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	会員は増加しているものの客数や売り上げは減少しており、地場物産の売り上げに貢献できていない。とれたて市場運営協議会との販売手数料を2%引き上げることとしており、経営改善の効果が期待される。店内の陳列等の改善、イベント等の開催、またふるさと納税返礼品協力農業者の確保や加工センターを活用した加工品の開発など自助努力による抜本的な経営改善を行い、集客や収益アップに向けた努力が必要である。
妥当性	当初の金額から、補助額の見直しにより300万円減額されている。しかし、本来、7000万円近い売上のとれたて市場の運営に行政が支援を継続することは望ましくないと考えられることから、継続について見直しが必要。
受益者負担	現状は地場物産が徴収する手数料の率は17%。しかし、経営が難しくなっている地場物産が補助金に頼らず経営を立て直していく必要があることから、令和2年度から手数料率を19%に見直し。
政策的優先度	地産地消を推進するとともに、農家の所得確保を図る手段として必要である。継続して行政が支援し続けることは望ましくないが、いきなり助成を打ち切るとは運営に著しく影響を与えることから、助成がなくなった後の体制を検討できる間の支援は必要。
社会情勢適合性	高齢化や後継者不足により農家が減少しているなか、新規就農を促す意味で所得確保を図る手段としての直売所は有効。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	統合・休止・廃止	理由 農家の所得向上や地場農産物販売促進に貢献するとれたて市場への支援は重要であるが、町が財政支出を継続するのは望ましくないと考えられるため、助成金は2021年度以降は廃止する方向。販売手数料の見直し等による自助努力により、地場物産が抜本的な経営改善を行い自立した状態で採算ができるようになっていく。
改革部会所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由 助成金は行財政改革有識者会議の答申による町の方針が定まるまで、当面は継続。この方針に基づく取組を支援する。なお、地場物産には引き続き抜本的な経営改善を求めるとともに、町としても老朽化する地場物産館の建物の在り方について検討する。
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由 令和2年度をもって廃止予定であったが、いきなり助成を打ち切るとは運営に著しく影響を与えるため、令和3年度は継続して支援を行う。

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	159	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計					
事業名	農産物加工センター管理運営事業									
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成							
	中項目	1	町の資源をフル活用したいいきき農業							
	小項目	2	農業生産者から農業経営者への転換の支援							
	細目	2	高付加価値品の生産・販売促進							
事業年度	開始年度	平成 22 年度	運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間	終了予定	未定 年度
根拠法令・条例等	聖籠町農産物加工センター条例				対象 (誰、何を)	農産物加工センター				
意図 (どのような状態にしたいのか)	農産物を利用した付加価値の高い特産品の開発と製造を促進し、農家所得の向上と農業振興を図る。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	指定管理者へ農産物加工センターの管理・運営業務を委託し、運営コストの低減及び民間企業の創意工夫をもって、施設稼働率の向上と事業の目的達成を図る。									

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		農産物加工センター施設・備品修繕料			205	175					
		農産物加工センター共済分担金		69	69	69					
		農産物加工センター管理業務委託料		5,500	5,500	5,551					
		農産物加工センター警備業務委託料									
		計		5,569	5,774	5,795					
		財源内訳	国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他								
		一般財源		5,569	5,774	5,795					
		受益者の状況	受益者(件)数	利用者	単位	人	545	570	511		
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		10,218	10,130	11,341				
町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)			単位:円		392	404	405				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度													
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価											
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	施設利用件数(1室半日利用単位)	回	500	344	C	500	351	C	500	333	C										
	算定式																					
	指標名②																					
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	計画達成率	%	100	69	C	100	70	C	100	67	C										
	算定式	利用実績/利用計画×100																				
	指標名②	特産品の開発											個	1	1	A	1	0	C	1	3	A
	算定式																					

成果の特記事項	新型コロナウイルス感染症の影響で3月から休館していることもあり、加工室利用回数は333回と低調に推移している。今後も新型コロナウイルスの影響は読めないものの、利用者を増やす努力が必要である。平成29年度までに米粉を活用したカレー、さくらんぼコンポートを開発したが、売れ行きについては芳しくない。令和元年度はぶどうジャム、いちじくジャム、長芋の味噌漬けを製品化した。完売したものの試験的なものであり数量も少なかったことから、今後、本格的な製品化に向け検討が必要。
課題の特記事項	○農産物加工品の研究、試作、製造販売を促進し地域農業の活性化に寄与しているとは言えない状況であり、経費相当の効果を上げるため、改善の余地がある。 ○既存の設備を生かした中で加工品開発を検討中。 ○利用率を上げるため、活用できる加工品の種類拡大や、利用に向けたPRについても改善が必要。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	利用率が低く、加工品の開発も進んでいない。地域農業の活性化に寄与しているとは言えない状況であり、経費相当の効果を上げるため改善の余地がある。
妥当性	新潟市のアグリパーク内の施設に比べると、利用料は安く設定されている。
受益者負担	利用料は低く設定されているため、経費を確保するための利用料増額も考えられる。ただし、もともと利用率があまり高くない現状で、負担増をすることにより逆に利用者離れを招くことも考えられる。加工品の開発について、利用者にとって魅力を感じられるものとなるよう、取り組みを進める必要があると思われる。
政策的優先度	○高齢化や後継者不足で担い手が減り続けている町内の農家の現状において、所得を確保する手段の一つとして農産物の加工による高付加価値化は重要。 ○ふるさと納税返礼品への加工品の採用により、町産品のPRにも貢献できる。
社会情勢適合性	高齢化や後継者不足による農家の担い手不足の現状で、新規の担い手を確保するため、所得の確保を図る取り組みとして高付加価値化、6次産業化の取り組みが求められている。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	○令和元年度から5年間の指定管理契約を聖籠地場物産(株)と結んでいる。 ○利用率が低く、地域農業の活性化に貢献しているとは言えない現状ではあるが、地場物産と連携し新たな加工品開発などの付加価値づくりにより改善が期待できるため。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	6	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計						
事業名	交流館「杜」運営事業										
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成								
	中項目	1	町の資源をフル活用したいいきき農業								
	小項目	3	町内資源の有効活用及び他産業との協働								
	細目	1	食品産業・観光産業との連携による価値創造								
事業年度	開始年度	平成 14 年度	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間			
根拠法令・条例等	聖籠町交流館設置及び管理に関する条例				対象 (誰、何を)	町内外の個人及び団体					
意図 (どのような状態にしたいのか)	農産物等の展示及び販売並びに交流及び情報発信等の施設										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	農産物の展示・販売、観光パンフ・農産物直売所等の情報発信並びに交流の場の提供。										

Do(実施) 事業推移												
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)										
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度						
		臨時職員社会保険料		524	523							
		グリーン・ツーリズム促進員賃金		3,449	3,462							
		需用費(消耗品費、光熱水費、修繕料、賄材料費)		1,430	1,267	113						
		役務費(通信運搬、手数料、保険料)		222	139	78						
		交流館「杜」警備業務委託料										
		交流館「杜」清掃管理委託料		151	138	124						
		交流館「杜」食品衛生協会負担金		4	4							
		計		5,780	5,533	315						
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他		収入額	1,703	1,830						
		一般財源			4,077	3,703	315					
受益者の状況	受益者(件)数	利用者数	単位	人	4,495	4,935	765					
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		907	750	412					
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		287	259	22					

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	延べ利用者数	人	5800	4495	C	5800	4935	B	1000	765	C
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	来場者数計画達成率	%	100	78	C	100	85	B	100	76	C
	算定式	来場者数(実績)/来場者数(計画)										
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	令和元年度より飲食事業を撤廃し、貸館事業に移行した。計画値には及ばなかったものの、社会教育団体の方々に定期的に利用していただいている。
課題の特記事項	一般財源負担が大幅に減少した一方で、収入源が見込まれないため、今後の活用方法を検討する必要がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	清掃等の維持管理を社会教育課に依頼しており、必要最小限の歳出としているため、これ以上のコスト削減は望めない。
妥当性	新発田市では、交流施設を営利活動(試験会場、セミナーなど)のために貸し出す際に、貸館料を徴収することで財源確保に努めている。当施設は、住民同士の交流を促進するという目的のもと貸館料を徴収していない。
受益者負担	貸館利用料を徴収していないため、施設維持費がそのまま町負担となっている。しかし、施設利用の頻度を活発にするためにも、当面の間は受益者負担を求めべきではない。
政策的優先度	「杜」は、住民同士の交流及び情報発信等の施設として運営されている。民間では提供できない施設であるため、町による運営が必要である。
社会情勢適合性	地域住民の交流を促進するという事業目的を達成するために、交流館「杜」は必要不可欠な施設である。また、町民会館を含む他貸館施設の利用料見直しにより、当館は今後、住民からのニーズが一層強まるものと見込まれる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	より多くの地域住民に利用していただくために、広報活動に力を入れることで周知を図りながら、今後の活用方法についても検討していく。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	8	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計				
事業名	ふれあい農園運営事業								
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成						
	中項目	1	町の資源をフル活用したいいき農業						
	小項目	3	町内資源の有効活用及び他産業との協働						
	細目	1	食品産業・観光産業との連携による価値創造						
事業年度	開始年度	平成 12 年度	運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間	
	終了予定	未定 年度							
根拠法令・条例等	聖籠町特定農用地貸付規程				対象 (誰、何を)	ふれあい農園			
意図 (どのような状態にしたいのか)	自然にふれあい、農業に対する理解を深めるとともに、都市住民との交流人口の拡大を図る。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	聖籠町ふれあい農園管理運営業務の委託(農園内施設及び貸付農地の見回り、維持管理、清掃等)及び農園の維持管理。※平方メートルあたり150円 (一般用区画)30㎡×65区画、36㎡×20区画、48㎡×8区画 (車椅子用プランター)3㎡×4区画、4㎡×1区画								

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		消耗品費		10	20						
		光熱水費		20	21	35					
		修繕料		28	1	645					
		ふれあい農園管理業務委託料		342	389	342					
		計		400	431	1,022					
		財源内訳	国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
	その他		ふれあい農園土地貸付収入	270	267	259					
	一般財源			130	164	763					
	受益者の状況	受益者(件)数		利用者数	単位	人	25	25	23		
		受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円			5,200	6,560	33,174		
		町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円			9	11	53		

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	利用率(一般用区画)	%	85	53	C	85	61	C	85	59	C
	算定式	利用区画数/利用可能区画数(全93区画)										
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	町外利用者率	%	50	92	A	50	88	A	50	82	A
	算定式	町外利用者/全体の利用者										
	指標名②											
	算定式											

成果の特記事項	一般用区画(全93区画)の利用率は、例年6割程度であり、計画の達成には至っていない。
課題の特記事項	利用率は例年6割程度で推移しており、一般財源負担を土地貸付収入によって賄えるように利用人数を増やす。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	ふれあい農園管理業務委託を縮小(定期管理に係る日数の変更、手作業から機械作業への移行)することで、コスト削減を図る。
妥当性	新潟県における貸付農園の利用料金は、立地にもよるが、1㎡あたり30円～250円が相場である。このことから、聖籠町ふれあい農園における1㎡あたり150円という利用料金は妥当である。
受益者負担	年間事業費の一部は、土地貸付収入で賄われており、これ以上の受益者負担を求めることは、既存利用者の流出を招く恐れがあるため、負担割合の見直しは避けるべきである。
政策的優先度	歳入・歳出のバランスを踏まえ、必要に応じて、利用料の見直しを行いながら、事業を継続していく。
社会情勢適合性	本事業は、町内外の住民同士による交流を促し、心と体の健康づくりに役立つことから、今後も事業を継続していく。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	土地貸付収入によって年間事業費を賄うことができるように、広報活動に力を入れるとともに、定期的な修繕を行う。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	15	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計					
事業名	農地水環境保全向上対策事業									
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成							
	中項目	1	町の資源をフル活用したいいき農業							
	小項目	3	町内資源の有効活用及び他産業との協働							
	細目	3	農業・農村の多面的機能の発揮・継承							
事業年度	開始年度	平成 19 年度	運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的		
根拠法令・条例等	農水省農地・水保全管理交付金交付要綱・要領				対象 (誰、何を)	農道、用排水及び農村環境				
意図 (どのような状態にしたいのか)	農道、用排水路の維持管理及び地域の環境保全									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国事業対象(691ha)の農地維持活動:活動組織(農家)、地域住民(非農家)で地域の環境保全を考えて用水路、排水路の水辺空間の草刈り、植栽活動の実施、更に施設の維持管理を地域自ら行うための支援をする。</li> <li>・資源向上(長寿命化等)活動:農業用水・排水路及び農道等の長寿命化を目的としたハード事業を行う組織を支援する。また、町単事業としてH24年度から農地維持(共同)活動を実施していた2組織(50ha)は国県事業に移行済。</li> </ul>									

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		多面的機能支払交付金事業		37,000	36,988	40,439					
		多面的機能支払交付金事業推進事業(臨時職員賃金等)									
		日本型直接支払推進交付金(臨時職員賃金等)		1,890	1,892	1,932					
		計		38,890	38,880	42,371					
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金	多面的機能支払交付金事業補助金、日本型直接支払推進交付金								
		地方債									
		その他									
一般財源		10,040	9,250	10,361							
受益者の状況	受益者(件)数	総農家数	単位	戸	597	597	597				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		16,817	15,494	17,355				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		707	647	725				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 農地維持(共同)活動面積	ha	647	647	A	647	647	A	667	667	A
	算定式										
	指標名② 長寿命化(向上)活動面積	ha	239	239	A	307	307	A	321	321	A
	算定式										
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でるか)	指標名① 農地維持(共同)計画達成率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式 実施活動面積/計画活動面積*100										
	指標名② 長寿命化(向上)計画達成率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式 実施活動面積/計画活動面積*100										

成果の特記事項	国・県制度の活用により効果的で規定された計画のとおり成果をあげた
課題の特記事項	農地維持(共同)と長寿命化(向上)の活動面積の差異。(未実施地区の解消。)

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	町の負担額が少なからず発生しているが、国・県の補助がある事業(補助率3/4)を十分に活用している。
妥当性	現在、町内で14組織が活動しており、当補助事業を活用している。これらの組織からの要望について、どこまで予算として見られるかは国県の判断。町は要綱等に定められた補助割合分を負担するものであり、町として裁量の判断は難しい。
受益者負担	面積単価で算定した事業費内で活動しており、負担割合に関しても、国で定められていることから、負担割合を見直すことは難しい。
政策的優先度	町総合計画にも多面的機能の発揮・維持を推進すると記載されており、町としても現状どおりの優先度で実施することが望ましい。
社会情勢適合性	年々農業の衰退が危ぶまれている中、集落が一丸となって農地維持や向上を行う事業である以上、現状どおりの実施が望ましい。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	町の農業・農村における多面的機能(農地維持や資源向上等)を発揮・維持していくためにも、現状のとおり適正に実施していく。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	3	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計						
事業名	ヒラメ稚魚放流事業										
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成								
	中項目	Ⅱ	活力と魅力ある漁業								
	小項目	1	安定して続けられる漁業の促進								
	細目	1	豊かな漁場づくりの継承								
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的	終了予定	未定
根拠法令・条例等						対象 (誰、何を)	聖籠町内における漁業就業者				
意図 (どのような状態にしたいのか)	ヒラメの稚魚を放流し漁業資源を確保し、漁家経営の安定を図る。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	1万5000尾前後のヒラメの稚魚を購入し、外海に放流する。										

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目			H29年度	H30年度	R元年度				
		ヒラメ稚魚の購入			930	924	924				
		計			930	924	924				
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
一般財源			930	924	924						
受益者の状況	受益者(件)数	聖籠町内における漁業就業者数(漁業センサ参照)	単位	人	54	50	50				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		17,222	18,480	18,480				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		65	65	65				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
Ⅱ 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	ヒラメ放流稚魚数	尾数	14500	14500	A	14500	14500	A	14500	14500	A
	算定式											
	指標名②											
Ⅱ 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	ヒラメ漁獲量(聖籠町漁協漁獲量調査参照)	kg	4000	4870	A	4000	4965	A	4000	5473	A
	算定式											
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	ヒラメ稚魚放流事業については、例年を上回る実績を挙げており、令和元年度におけるヒラメ漁獲量は、計画値対比137%と目標値を上回った。
課題の特記事項	ヒラメだけではなく、クルマエビ等の種苗を購入することも検討しながら、漁業就業者の収入確保に努める。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	聖籠町漁協漁獲量調査によれば、これまでヒラメの漁獲量は右肩上がり推移しており、ヒラメ稚魚放流事業には一定の効果があると見込まれる。
妥当性	種苗放流事業を実施している自治体は、聖籠町を除き、柏崎市のみとなっている。ただし、町の水産振興事業が他にないことから、現状維持とする。
受益者負担	本事業は、町内漁業従事者に対する直接的な補助ではなく、あくまでも漁場づくりの一環であるため、受益者負担を求めるべきではない。
政策的優先度	総合計画に「活力と魅力ある漁業」と題されているように、政策的優先度は農業・観光・商工業に並んで高く位置づけられている。
社会情勢適合性	漁業資源の減少は、漁業離れの大きな要因となっているため、継続的な漁業資源づくりが必要である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	豊かな漁場づくりを継承していくために、事業内容に大きな変更を加えることはできない。今後は、放流種苗の種類について、漁業協同組合とともに検討していくべきである。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	7	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計				
事業名	海のにぎわい館管理運営事業								
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成						
	中項目	Ⅲ	自然環境を活かした観光						
	小項目	1	観光資源の保全と施設の整備						
	細目	1	観光客を迎える環境づくり						
事業年度	開始年度	平成 24 年度	運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間	
	終了予定	未定 年度							
根拠法令・条例等	聖籠町海のにぎわい館条例				対象 (誰、何を)	海のにぎわい館			
意図 (どのような状態にしたいのか)	海洋レクリエーション活動を通じて、町内外の住民の交流を促進し、地域の活性化及び観光の振興を図る。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	指定管理者へ海のにぎわい館の管理・運営業務を委託し、運営コストの低減及び民間企業の創意工夫をもって、施設稼働率の向上と事業の目的達成を図る。海洋レクリエーション活動として、サーフィンやセーリング、パドルボード等の体験教室、釣り大会、ビーチクリーンなどを実施。								

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		修繕料			290	174					
		保険料		173	173	173					
		海のにぎわい館指定管理委託料		11,397	11,397	11,475					
		海のにぎわい館情報発信用機器借上料等		156	156	157					
		計		11,726	12,016	11,979					
		財源内訳	国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
	その他										
	一般財源		11,726	12,016	11,979						
	受益者の状況	受益者(件)数	来場者数	単位	人	13,422	14,292	14,422			
		受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		874	841	831			
		町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		826	841	838			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 来場者数	人	14000	13422	B	14000	14292	A	14000	14422	A
	算定式										
	指標名②				-			-			-
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 来場者数計画達成率	%	100	96	B	100	102	A	100	103	A
	算定式 来場者数(実績)/来場者数(計画)*100										
	指標名②				-			-			-
算定式											

成果の特記事項	新型コロナウイルスの影響もあり、休館にした日も増えたが目標値を超えた。
課題の特記事項	事業費11,979千円/来場者数14,422人→1人あたりに必要なコストが831円であり、来場者数が増加すればコストも低くなるので、今後も来場者数を増やすよう事業を工夫する。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	海のにぎわい館へ管理・運営業務を委託し、運営コストの低減を図っている。来場者数は増加しており、現状のまま様子を見る。
妥当性	来場者数は徐々に増えている。運営コストを考え、今後検討していく必要がある。
受益者負担	事業内容や運営コストを見直し、今後検討していく。
政策的優先度	レクリエーションを通じて、来場者数が増えてきているが、今年度は夏まつり等のイベントが中止のため、なかなか事業が実施できない。
社会情勢適合性	町の観光資源である海を利用した海洋レクリエーション活動の拠点として、町の観光振興には必要である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	今年度は新型コロナウイルスの影響で活動が少ないが、セーリングやサーフィン大会を実施して、事業の拡大を図ることが望ましい。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	5	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計				
事業名	海水浴場運営事業								
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成						
	中項目	Ⅲ	自然環境を活かした観光						
	小項目	1	観光資源の保全と施設の整備						
	細目	1	観光客を迎える環境づくり						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間
	終了予定	未定	年度						
根拠法令・条例等						対象 (誰、何を)	網代浜海水浴場及び次第浜海水浴場		
意図 (どのような状態にしたいのか)	安全で衛生的な海水浴場を開設し、観光客及び海水浴客の集客を図る。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	海水浴場の監視、遊泳区域の設置撤去、連絡所の開設など。 ※令和2年度はコロナの影響により開設しない(R2.5.19聖籠海岸水難防止連絡協議会決定)								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		海水浴場連絡員賃金等(連絡員、ごみ処理、水深調査、ボート)		2,112	2,218					
		海水浴場需用費、備品費(消耗品費、燃料費、光熱水費、砕石、備品等)		417	400	135				
		海水浴場役務費(通信運搬費、手数料等)		257	273	254				
		海水浴場連絡所等設置撤去業務委託料等(警備、清掃)		6,279	7,156	5,384				
		海水浴場放送設備設置撤去業務委託料		659	670	481				
		海水浴場等整備業務委託料		492	492	508				
		海水浴場借上料(除細動器、仮設トイレ)		224	193	160				
		海水浴場監視業務委託料等(遊泳区域設置撤去)			222	2,760				
	計		10,440	11,624	9,682					
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金		海岸漂着物地域対策推進事業補助金						
		地方債								
		その他								
一般財源		9,470	10,682	6,151						
受益者の状況	受益者(件)数	海水浴場来客者数	単位	人	7,536	10,236	10,000			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		1,257	1,044	615			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		667	747	430			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	海水浴場開設	日	39	27	C	39	39	A	40	40	A
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	入込客数	人	10000	7536	C	10000	10236	A	10000	5790	C
	算定式											
	指標名②	増加率(前年度)		%	0	-56	-	0	35.8	-	0	-43.4
算定式	(当年度実績-前年度実績)/前年度実績*100											

成果の特記事項	令和元年度は、入込客数が前年に比べ約4,500人減少した。
課題の特記事項	令和元年度で入込客数が減少したことに加え、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により開設しないこととしたため、次年度以降の入込客数の更なる減少が懸念される。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	平成29年度の水難事故を受け、安全面のコストが増加している。このため、次第浜海水浴場について、遊泳区域が狭いこと及び水深が深い場所があることから、海水浴場を網代浜海水浴場に一本化し、安全対策の充実を図っている。
妥当性	令和元年度から運営方法を町直営の監視方法から業務委託等による監視体制の見直し等を実施した。
受益者負担	海水浴場は自然施設であるため、受益者負担はなじまないと考える。
政策的優先度	観光資源保全の観点から、海水浴場は町内に最低1箇所は開設すべきであると考ええる。
社会情勢適合性	海水浴場は町の観光資源の1つとなっており、町民の憩いの場となっている。このため、町民のニーズは高いと考える。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	令和元年度から次第浜海水浴場の閉鎖を行い、網代浜海水浴場に一本化している。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ



令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	92	担当課	東港振興室	会計区分	一般会計				
事業名	にぎわい創出・交流拡大事業								
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成						
	中項目	Ⅲ	自然環境を活かした観光						
	小項目	1	観光資源の保全と施設の整備						
	細目	2	観光イベントの充実						
事業年度	開始年度	平成 24 年度	運営方法	その他	必要性	選択的	市場性	中間	
	終了予定	令和 1 年度							
根拠法令・条例等	なし			対象 (誰、何を)	町内外の住民				
意図 (どのような状態にしたいのか)	海洋レクリエーション等を通じて、聖籠町及び聖籠の海の魅力を町内外の方々に広く情報の発信をし、マリレジャー・マリンスポーツの普及・振興及び観光振興を図る。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	聖籠町海のにぎわい館を中心に、交流人口の拡大を図るため、「海とのふれあい、親しみ向上」をコンセプトとしたイベントを開催する。 イベント内容:釣船クルージング、水上バイク、バナナポート、海あそび、地引き網、ビーチイベントなどの各種体験、ステージイベント、飲食ブース等の設置等								

Do(実施) 事業推移										
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		補助金及び負担金		1,508	4,149	4,207				
		計		1,508	4,149	4,207				
		財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		1,508	4,149	4,207					
	受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	来場者	単位	人	0	7,000	3,000		
受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		—	593	1,402				
町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		106	290	294				

指標の種類	指標と算定式		単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
				計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	事業開催数	回	1	0	C	1	1	A	1	1	A
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	来場者数	人	3000	0	C	3000	7000	A	3000	3000	A
	算定式											
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	来場者は約3,000人と昨年よりは減少したものの、目標を達成し、町内はもとより県内他市町村や県外からの来場者も多く、本事業の目的である「地域の活性化」および「交流人口の拡大」を図ることができた。 行財政改革大綱を受け、聖籠マリンフェスタ実行委員会、聖籠夏まつり実行委員会と協議し、マリンフェスタと夏まつりを実行委員会・イベントそのものを合体することで合意。両イベントを統合する。
課題の特記事項	当該事業経費は、全額がマリンフェスタ実行経費であり、活動指標の達成については効率的だが、運営費に占める町の財政支出が大きく、協賛金等の自己財源・資源が作り出せていない。 行財政改革大綱を受け、聖籠マリンフェスタ実行委員会、聖籠夏まつり実行委員会と協議し、マリンフェスタと夏まつりを実行委員会・イベントそのものを合体することで合意。両イベントを統合する。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	令和元年度は聖籠夏まつりと聖籠マリンフェスタを同日開催としている。その結果、2つのイベント全体でコスト縮減となった。
妥当性	協賛金等の財源づくりは課題となっている。
受益者負担	参加者負担のある各イベント(釣船クルージング、水上バイク、バナナポートなど)の個人負担を増額することで、受益者負担を増加した。 結果、各イベントの参加者は減ったが、収入に大きな変化はなかった。
政策的優先度	参加者が多く、イベントとしてのニーズがあり、海洋レクリエーション振興を促進する行政目的を達成するうえでは欠かせない事業である。
社会情勢適合性	開始当初より参加者が増え、需要が高いが、行財政改革によりその役目を終えた。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)			
担当課所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由 令和元年度は聖籠夏まつりと聖籠マリンフェスタを同日開催した。 令和2年度に夏まつり実行委員会にマリンフェスタ実行委員会が加わる前提で、マリンフェスタ実行委員会は令和元年度に解散済。聖籠夏まつりに移行する。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由
令和3年度 予算反映状況		改善(手段の変更)	理由 担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	11	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計				
事業名	聖籠町観光振興事業								
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成						
	中項目	Ⅲ	自然環境を活かした観光						
	小項目	2	観光の総合的な推進						
	細目	2	新たな観光資源の整備・PR						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	補助	必要性	必需的	市場性	非市場的
根拠法令・条例等	聖籠町観光振興費補助金交付要綱					対象 (誰、何を)	聖籠町観光協会		
意図 (どのような状態にしたいのか)	町内の観光振興と産業・経済・文化の発展								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	各種イベント事業の事業費及び町観光協会の運営費補助								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		聖籠町観光協会運営事業補助金		23,209	23,000	22,154				
		計		23,209	23,000	22,154				
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源		23,209	23,000	22,154						
受益者の状況	受益者(件)数	イベント来場者数	単位	人	18,500	18,564	18,564			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		1,255	1,239	1,193			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		1,634	1,609	1,550			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	イベント実施(春・夏・秋祭等)	日	5	5	A	5	4	B	5	8	A
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	イベント来場者数(春・夏・秋祭等)	人	18000	18500	A	18000	18564	A	18564	18564	A
	算定式											
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	天候によりイベントの実施に影響がでるが、例年の集客数を維持している。また、令和元年度は夏まつりとマリンフェスタを同時開催したため来場者数が減少している。
課題の特記事項	事業費22,154千円/来場者数13,500人→1人呼び込むのに1,641円かかっている。また、自己財源の確保も課題である。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	天候等によりイベント来場者数が変動するが、今後も各種イベントのPRを行い、来場者数を増やしていく。
妥当性	近隣と規模が違うため、比較できない。イベントを通じて町の観光振興や産業の活性化を図るものであり、支援を行うことは妥当と考える。ただ、自己財源の確保を含め、町の負担割合について再検討していくことも必要である。
受益者負担	町の産業と経済を活性化させるための事業であり、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	町内の観光振興と産業・経済・文化の発展のために今後も実施するべきであり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	観光振興のために各種イベントを開催し町をPRすることは、町民ニーズとも合致しており必要である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	令和2年度は新型コロナの関係で事業がなかなかできないが、収束したら例年どおり3密対策をとりながら実施する。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報											
事業コード	12	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計						
事業名	さくらんぼまつり実施事業										
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成								
	中項目	Ⅲ	自然環境を活かした観光								
	小項目	2	観光の総合的な推進								
	細目	2	新たな観光資源の整備・PR								
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	中間		
根拠法令・条例等	聖籠町補助金等交付規則					対象 (誰、何を)	聖籠町さくらんぼまつり実行委員会				
意図 (どのような状態にしたいのか)	特産さくらんぼのPRと地場農産物を有利販売することにより、観光農業と農業振興を図る。										
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	イベント事業の事業費補助										

Do(実施) 事業推移												
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)										
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度						
		さくらんぼまつり実施事業補助金		300	300	300						
		計		300	300	300						
		財 源 内 訳	国庫支出金									
	県支出金											
	地方債											
	その他											
一般財源			300	300	300							
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	来場客数	単位	人	3,000	3,000	3,000					
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		100	100	100					
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		21	21	21					

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	サクランボ激安販売(100円)	パック	1000	1000	A	1000	1000	A	1000	1000	A
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	さくらんぼまつり来場者数	人	3000	3000	A	3000	3000	A	3000	3000	A
	算定式											
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	さくらんぼまつりは、昨年度と同様に3,000人もの来場者で賑わい、盛況であった。
課題の特記事項	JA主催のイベント事業に対して運営費を補助することによって、農家との直接的なやり取りを一任することができ、効率的な運営を執り行っている。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	平成29年度に予算が見直されたことで、事業費を675千円から300千円まで減額している。また、町補助金が行委員会の自己負担額501千円を下回っていることから、これ以上のコストの縮減は望ましくない。
妥当性	平成29年度における町補助金の大幅な見直しにより、現状の補助率(2分の1以下)は妥当である。また、さくらんぼまつりの運営が町によるものではなく、JAを主体とした実行委員会に一任されていることから、コストの縮減は事業そのものの衰退につながりかねない。
受益者負担	サクランボ激安販売と称して、1パックあたり100円で販売するなど、受益者負担を度外視した事業であることは否めない。しかし、負担割合を小さくすることによって、より多くの来場者を呼び込むことにつながっている。また、PLANT及び地場物産館での購買意欲を副次的に高めることにつながっているため、現状維持でよい。
政策的優先度	聖籠町の特産品であるさくらんぼをPRする一大イベントであり、新聞紙等にも掲載され、広告塔としての役割を担っている。また、さくらんぼ農家の収入を安定させることにも貢献しており、事業は継続すべきである。
社会情勢適合性	さくらんぼまつりは、聖籠町の特産品であるさくらんぼを町内外にPRする良い機会であるから、今後も事業を継続していく。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	事業の継続を前提として、サクランボ激安販売等のイベントを企画・実施し、より多くの集客を目指す。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度 予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	42	担当課	東港振興室	会計区分	一般会計					
事業名	クルーズ客船誘致推進事業									
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成							
	中項目	Ⅲ	自然環境を活かした観光							
	小項目	2	観光の総合的な推進							
	細目	3	クルーズ客船の寄港を通じた町の振興と経済の活性化							
事業年度	開始年度	平成 28 年度	運営方法	その他	必需性	選択的	市場性	中間		
根拠法令・条例等	なし			対象 (誰、何を)	クルーズ客船乗客、町民及び町内事業者					
意図 (どのような状態にしたいのか)	①交流人口増加による町民の交流活性化 ②観光誘客増加による商観光業の活性化									
事業の目的 を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟港東港区へのクルーズ客船の誘致推進</li> <li>新潟港東港区へのクルーズ客船寄港時における新潟県、新潟市との相互連携による岸壁対応</li> <li>聖籠町内へのシャトルバス運行</li> <li>※大人1日200円、小学生以下1日100円</li> </ul>									

Do(実施) 事業推移											
一 事 業 費 の 推 移	直 接 事 業 費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		新潟港クルーズ客船受入等運營業務委託料		1,036	1,599	2,152					
		食糧費		7		7					
		旅費		125	229						
		職員研修会負担金		20	5						
		消耗品費			111	111					
		クルーズ船受入時おもてなし業務委託料									
		新潟港振興協会負担金(クルーズ客船受入分)									
		計		1,188	1,944	2,270					
	財 源 内 訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源		1,188	1,944	2,270					
受 益 者 の 状 況	受益者(件)数	乗船客	単位	人	2,800	1,900	10,300				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		424	1,023	220				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		84	136	159				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	1寄港あたりシャトルバス運行本数	本	10	31	A	10	23	A	10	17	A
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でるか)	指標名①	聖籠町シャトルバス利用率	%	12	17.9	A	12	10.5	B	12	3.5	C
	算定式	シャトルバス利用者/乗客										
	指標名②	聖籠町の経済効果(町内売上)		万円	200	245	A	200	24	C	300	56
算定式	町シャトル周辺施設の売上ヒアリング結果											

成果の特記事項	利用率が計画を下回った。経済効果についても達成率が低迷している。岸壁への来場者数は3寄港で計11,000人。3寄港にも関わらず、29年度の2寄港12,000人を下回っている。
課題の特記事項	当事業経費のほとんどが岸壁対応とシャトルバス運行に直接必要な経費であり、活動指標の達成については効率的であるが、令和元年度はバス利用者数が大幅に減少(4/14 50人、4/30 運行なし、11/15 27人)し、町の商業施設利用が少なかった。町内への誘客手段がシャトルバス運行に限られるものの、町内観光を選択する乗客が非常に少なく、費用対効果が低い。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	委託料の支出に対して、シャトルバス利用者による経済効果が少ない。経済効果は主に来場者の多寡に左右し、バス利用と経済効果が関連せず、費用対効果が低い。 委託料:H28 105万円 H29 104万円 H30 160万円 R1 215万円 バス利用:H28 230人 H29 500人 H30 200人 R1 77人 来場者:H28 12000人 H29 12000人 H30 1600人 R1 11000人 経済効果:H28 40万円 H29 245万円 H30 24万円
妥当性	岸壁対応委託料に関して、H29まで新潟県、新潟市、聖籠町が同額を負担していたが、H30以降、県2:市2:町1の割合で負担。割合は減少したものの、財政規模や人口規模から聖籠町の負担は大きい。
受益者負担	シャトルバス乗客から運賃を徴収しているが、運賃を増額すれば乗客が減ること、町エコミニバスの運賃との差をつけにくいこと、受益者負担を見直しにくい。
政策的優先度	一般町民のための事業とはいえ、優先度は著しく低い。
社会情勢適合性	クルーズ船の大型化と寄港回数の増加により1寄港当たりの経費が増長傾向。町内観光施設の収容人数や客単価が少なく、町内への観光客が増えたと対応しきれず、乗客による経済効果が低い。クルーズ船寄港に伴う町への経済効果が低いことから、事業を見直す必要がある。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	改善(事業の縮小)	理由	クルーズ船乗客へのサービス提供となっているが、乗客による町への経済効果が低いため、費用対効果・妥当性・政策的優先度・社会情勢適合性の観点から、新潟県・新潟市と協議の上、経費縮小を打診するとともに、本町のクルーズ船寄港対応の方策見直しを検討する。
改革部会所見	改革の方向性	改善(事業の縮小)	理由	クルーズ船乗客による町への経済効果は低く、また一般町民のための事業ともいえないため、県・新潟市と協議の上、経費縮小を打診し、クルーズ船寄港対応の方策見直しを検討する。
令和3年度 予算反映状況		改善(事業の縮小)	理由	改革部会の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	10	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計				
事業名	聖籠町制度資金支援事業								
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成						
	中項目	IV	未来を支える商工業						
	小項目	1	地域商工業の振興						
	細目	1	中小企業活性化支援						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	補助	必要性	中間	市場性	中間
根拠法令・条例等	聖籠町地方産業育成資金貸付規程、聖籠町中小企業融資あっせん規則、中小企業不況対策特別資金融資規則、聖籠町無担保無保証人融資貸付規則					対象(誰、何を)	中小企業者		
意図(どのような状態にしたいのか)	低利の貸付金により中小企業の経営の安定を図る。								
事業の目的を実現するための具体的内容(事実関係等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関への預託(融資額の1/4)</li> <li>貸付利子の補給(実質金利0.9%)</li> <li>保証協会保証料補給(融資金額300万以下100%、300万超700万以下75%、700万超1,000万以下50%)</li> </ul>								

Do(実施) 事業推移											
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)									
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度					
		新潟県信用保証協会保証料補給		556	170	2,465					
		中小企業振興及び中小企業不況対策特別資金利子補給		2,248	1,673	1,470					
		地方産業育成資金預託金		6,000	6,000	6,000					
		中小企業振興及び中小企業不況対策特別資金預託金		43,165	35,464	37,911					
		聖籠町住宅建設資金預託金		1,605	1,543	1,479					
		無担保無保証人融資貸付金利子補給及び預託金									
		地方産業育成資金県償還金		3,000	3,000	3,000					
		計		56,574	47,850	52,325					
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金		地方産業育成資金貸付金		3,000	3,000	3,000			
		地方債									
		その他		貸付金回収金		50,770	43,007	45,390			
		一般財源		2,804	1,843	3,935					
受益者の状況	受益者(件)数	利用件数	単位	件	88	73	54				
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		31,864	25,247	72,870				
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		197	129	275				

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名①	町制度融資利用件数	件	100	88	B	100	73	C	100	54	C
	算定式											
	指標名②											
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名①	利用計画達成率	%	100	88	B	100	73	C	100	54	C
	算定式	実績利用件数/計画利用件数*100										
	指標名②											
算定式												

成果の特記事項	実績は計画を下回る54件であり、達成率も低かった。
課題の特記事項	利用件数が減少してきている。周知等の必要がある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	利用件数は少なかったが、回収金を活用し、効率的に資金の運用ができています。
妥当性	近隣と規模が違うため、比較できない。町内の中小企業の資金確保を円滑にする観点から、現状の内容は妥当と考える。
受益者負担	事業の性質上、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	中小企業の安定・活性化を図るためにも、今後も実施するべきであり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	中小企業の活性化のためにも必要である。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	利用件数は減少したものの、支援事業は資金確保に効果を発揮しており、今後も、中小企業の活性化の支援策として継続して行う。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報									
事業コード	9	担当課	産業観光課	会計区分	一般会計				
事業名	聖籠町商工会運営事業								
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成						
	中項目	IV	未来を支える商工業						
	小項目	1	地域商工業の振興						
	細目	1	中小企業活性化支援						
事業年度	開始年度	不明	年度	運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的
根拠法令・条例等	聖籠町商工業振興費補助金交付要綱					対象 (誰、何を)	商工会		
意図 (どのような状態にしたいのか)	商工会の組織強化を図り商工業の活性化を図る。								
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	運営事業費の補助(定額補助) 商工会運営のため必要な運営費であり、他の市町村も補助を実施している。 なお、H21より地域活性化券の予約・販売、H25より住まいる券の予約・販売し、町の事業に協力している。								

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		聖籠町商工会運営事業補助金		7,000	7,000	7,000				
		聖籠町商工会館施設整備事業補助金		10,000						
		聖籠町応援キャンペーン事業補助金								
		計		17,000	7,000	7,000				
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源		17,000	7,000	7,000				
受益者の状況	受益者(件)数	会員数	単位	人	294	292	287			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		57,823	23,973	24,390			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		1,197	490	490			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 商工会会員数	名	314	294	B	314	292	B	300	283	B
	算定式										
	指標名②				-			-			-
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 商工会組織率	%	52	52	A	56	53	B	56	53	B
	算定式 商工会会員数/事業所数										
	指標名②				-			-			-
算定式											

成果の特記事項	組織率を56%に掲げたが、会員数が増えず53%となった。
課題の特記事項	商工会の規模、必要な実施事業、自己収入等を勘案すると、700万円の補助が妥当なのか検討する。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	組織率が53%とほぼ半数だが、今後はコストの縮減を図れるか検討する必要がある。
妥当性	近隣と規模が違うため、比較できない。 組織率が53%とほぼ半分にどどまってはいるが、町商工業の活性化に欠かせない組織であり、町の助成は妥当。ただ、規模、必要な事業、自己収入の観点から補助額が妥当かの検討は必要。
受益者負担	受益者に応分の負担を求めることにより、会員数が減少する恐れがある。
政策的優先度	商工業の活性化を図るためにも必要であり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	商工会組織の充実強化は商工業の発展につながる。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	商工会運営のためには補助は必要であるが、補助額については今後検討する必要があると考える。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	91	担当課	東港振興室	会計区分	一般会計					
事業名	自治体連携事業									
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成							
	中項目	IV	未来を支える商工業							
	小項目	1	地域商工業の振興							
	細目	2	小規模企業の振興							
事業年度	開始年度	平成 21 年度	運営方法	その他	必要性	中間	市場性	中間	終了予定	未定 年度
根拠法令・条例等	なし				対象 (誰、何を)	新潟市、長岡市、三条市、聖籠町の域内企業及び首都圏を中心とする域外企業。				
意図 (どのような状態にしたいのか)	新潟圏域内の重要な産業インフラである、新潟港の振興と地域内の多様な産業集積を活かした地域経済の活性化を図る。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	首都圏を中心とする域外企業を対象とした、新潟港利用セミナーや港湾振興事業を4自治体連携のもと実施する。 ○連携自治体: 聖籠町、新潟市、長岡市、三条市 ○事業内容: 国際物流総合展及びロジスティックスソリューションフェア(いずれも東京都にて2年に1回開催)に出展し、新潟港利用セミナーを実施。									

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		自治体連携事業負担金		500	500	500				
		職員出張旅費		74	85	74				
		有料道路通行料								
		計		574	585	574				
		財源内訳	国庫支出金							
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		574	585	574					
受益者の状況	受益者(件)数	ブース来訪者	単位	人	442	1,140	470			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		1,299	513	1,221			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		40	41	40			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 企業セミナー等の実施	回	1	1	A	1	1	A	1	1	A
	算定式										
	指標名② 新潟港コンテナ取扱数(TEU=20フィートコンテナ換算個数)(T)	TEU	192553	170630	B	197366	181306	B	202300	178641	B
	算定式 計画値:前年度計画値×102.5%(年間伸び率)										
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 企業セミナー等の実施率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A
	算定式 事業実績/事業年間計画										
	指標名② 取扱数達成率	%	100	88.61	B	100	91.86	B	100	88.3	B
	算定式 取扱実績/取扱目標										

成果の特記事項	新潟港において、昨年度と比較してコンテナ取扱量が低下した。
課題の特記事項	4自治体が連携することで、より少ない経費で様々な事業の実施が可能。しかし、コンテナ取扱数の計画値が年々増加するものの、実績は減少傾向が続いた。H29に増加に転じ、2年連続の増加となったが、R1に再び減少しており、依然として計画値の考え方と実体のずれがある。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	少ない負担金で、多くの企業が参加するセミナーを実施。セミナー参加企業やブース来訪企業が東港とその背後地に工業団地を有する聖籠町を認知するため、費用対効果は高い。
妥当性	新潟市・長岡市・三条市・聖籠町で負担金を拠出し実施。コストは妥当。
受益者負担	4市町で、企業が自由に来訪できる物流関係展示会に出展しているため、受益者負担を求めるのは難しい。
政策的優先度	同事業を展開し、新潟港の利用を促進することで、町内経済の活性化や企業立地の促進を目的としている。政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	事業開始以後、新潟県を主体とし、聖籠町、新潟市、新潟港振興協会、新潟国際貿易ターミナル主催による新潟港利用活性化セミナーを実施。同セミナーと合わせてより新潟港の活性化につなげることができるため、事業の継続が必要。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	現状のまま継続	理由	「自治体連携による新潟港振興と地域経済の活性化に関する共同宣言」締結に基づき、4市町で協定を締結し実施する事業であり、継続が妥当。
改革部会所見	改革の方向性	改革部会の評価対象外	理由	
令和3年度予算反映状況		現状のまま継続	理由	担当課の所見と同じ

令和2年度 政策評価シート（令和元年度政策に対する評価）

Plan(企画) 基本情報										
事業コード	141	担当課	東港振興室	会計区分	一般会計					
事業名	企業立地促進事業									
基本計画	大項目	4	地域資源を活かした魅力ある産業の形成							
	中項目	IV	未来を支える商工業							
	小項目	1	地域商工業の振興							
	細目	3	新潟東港の振興							
事業年度	開始年度	昭和 60 年度	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的	終了予定	未定 年度
根拠法令・条例等	聖籠町企業立地促進条例				対象 (誰、何を)	新潟東港工業地帯(聖籠町側)に立地しようとする、又は既に立地している企業				
意図 (どのような状態にしたいのか)	設備投資を促進することで、企業振興を図るとともに、固定資産税収等による町税収入の安定、雇用の安定を図る。									
事業の目的を実現するための具体的内容 (事実関係等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業訪問等での奨励金制度の周知による設備投資の促進</li> <li>企業立地奨励企業への企業立地奨励金等の交付</li> </ul> 対象設備投資に係る固定資産税相当額を3年間交付／対象新規常用雇用者20万円を交付(／人、1回限り)									

Do(実施) 事業推移										
一事業費の推移	直接事業費	年度別事業費(千円)								
		事業費項目		H29年度	H30年度	R元年度				
		旅費		46	108	24				
		需用費		127	124	102				
		企業立地奨励金		810	775	1,146				
		報酬				214				
		費用弁償				8				
		計		983	1,007	1,494				
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源		983	1,007	1,494				
受益者の状況	受益者(件)数	奨励金交付企業	単位	件	1	1	1			
	受益者1人(件)に必要なコスト(一般財源/受益者)		単位:円		983,000	1,007,000	1,494,000			
	町民1人当たりが負担するコスト(一般財源/総人口)		単位:円		69	70	105			

指標の種類	指標と算定式	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	評価	計画	実績	評価	計画	実績	評価
II 活動指標 何をどれだけ実施した(するか)	指標名① 企業訪問数	回	15	18	A	15	21	A	15	25	A
	算定式 企業訪問の回数										
	指標名②				-			-			-
II 成果指標 どのような成果(効果)が出た(でる)か	指標名① 設備投資件数	件	3	7	A	3	8	A	3	5	A
	算定式 設備投資実施件数(計画値は地域未来基本計画目標値)										
	指標名②				-			-			-
算定式											

成果の特記事項	設備投資を実施する企業が多いが、企業立地奨励金について、令和元年度の交付実績は1企業。以前から相談があり、奨励金が投資の要因となった事例もあるが、実績が少なく、設備投資と成果との関連は不明。
課題の特記事項	企業の設備投資が進んでいるなか、より設備投資の動機づけとなりつつ利用しやすい制度とするべく、引き続き検討を図る。

Check(評価) (評価年度実績)	
費用対効果	当該事業は、奨励制度により設備投資を促進するもの。現状では、本事業が企業の設備投資全てを促進しているとは言い難いが、コスト削減や代替手段の検討ではなく、企業立地奨励金の制度見直しにて費用対効果の向上を図る。
妥当性	他市町村では、設備投資費用の直接助成など、よりコストのかかる助成を行っている事例もある。事業に係るコストは低い。
受益者負担	設備投資実施企業が支払った固定資産税から奨励金を交付するため、交付対象者から負担を求めることはできない。町民サービスの原資である固定資産税から奨励金を交付する構造上、町民も負担していると言えるため、負担割合の見直し等は不要。
政策的優先度	未操業地の解消、設備投資の促進は町財政の切望するところであり、極めて優先度が高い。
社会情勢適合性	企業の立地や設備投資は堅調に推移しているが、企業立地奨励金の要件を満たす企業が少ない。さらなる企業立地促進に向け、より利用しやすい制度とするために見直しが必要。

Action(見直し) (次年度以降に向けて)				
担当課所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由	より利用しやすい立地奨励制度とするため、企業立地促進検討委員会で制度改正の検討を行う。
改革部会所見	改革の方向性	改善(手段の変更)	理由	立地奨励制度の周知徹底を図り、企業の進出、設備投資を推進させる。
令和3年度予算反映状況		改善(手段の変更)	理由	改革部会の所見と同じ